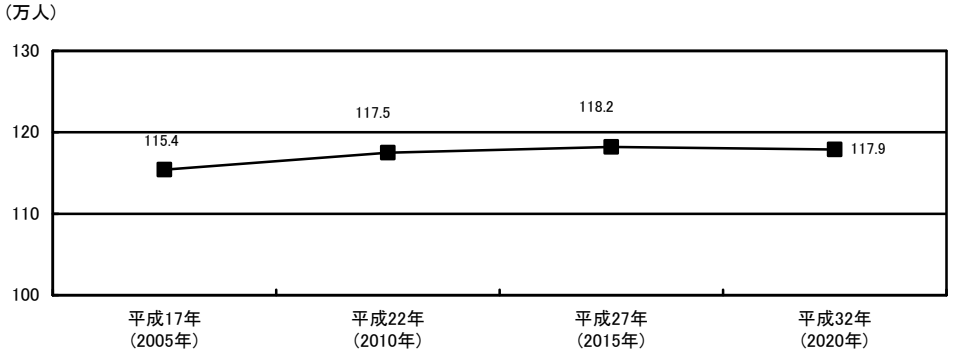
５　子どもと子育て家庭を取り巻く現況

(1)　人口の推移

広島市の総人口は、平成１７年(2005 年)の１１５万４千人から平成３２年(2020 年)には、１１７万９千人になるものと予測されます。

年齢階層別人口は、年少人口（０～１４歳）及び生産年齢人口（１５～６４歳）が減少し、老年人口（６５歳以上）が増加すると予測されます。

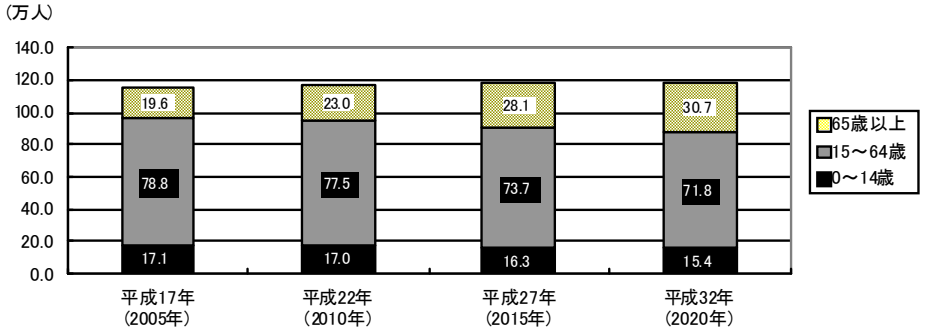
図1　総人口



◆総人口（万人）　　（第５次広島市基本計画）

区分	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)
広島市	115.4	117.5	118.2	117.9

図2　年齢階層別人口



◆年齢階層別人口（万人）　　（第５次広島市基本計画）

区分	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)
0～14 歳	17.1 （14.8%）	17.0 （14.5%）	16.3 （13.8%）	15.4 （13.1%）
15～64 歳	78.8 （68.2%）	77.5 （66.0%）	73.7 （62.4%）	71.8 （60.9%）
65 歳以上	19.6 （17.0%）	23.0 （19.6%）	28.1 （23.8%）	30.7 （26.1%）
合　計	115.4 （100.0%）	117.5 （100.0%）	118.2 （100.0%）	117.9 （100.0%）

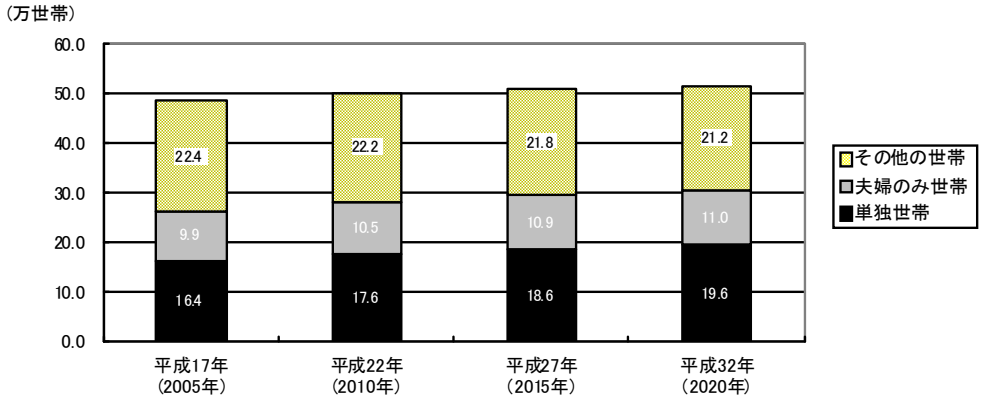
※平成１７年(2005 年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は 10 月 1 日である。
※（　　）内の数値は構成比である。
※表示の単位未満は、四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

(2)　世帯数

一般世帯数（施設等の世帯を除く世帯数）は、平成１７年(2005 年)の４８万７千世帯から平成３２年(2020 年)には５１万８千世帯になるものと予測されます。

平均世帯人員は、平成２２年(2010 年)以降横ばい状態と予測されます。

図3　世帯数



◆世帯数と平均世帯人員（万世帯、人）　　（第５次広島市基本計画）

区分		平成 17 年（2005 年）	平成 22 年（2010 年）	平成 27 年（2015 年）	平成 32 年（2020 年）
一般世帯		48.7	50.4	51.3	51.8
	単独世帯	16.4	17.6	18.6	19.6
	夫婦のみ世帯	9.9	10.5	10.9	11.0
	その他の世帯	22.4	22.2	21.8	21.2
総人口を一般世帯数で除した場合の平均世帯人員		2.4	2.3	2.3	2.3

※平成１７年(2005 年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は 10 月 1 日である。
※表示の単位未満は、四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

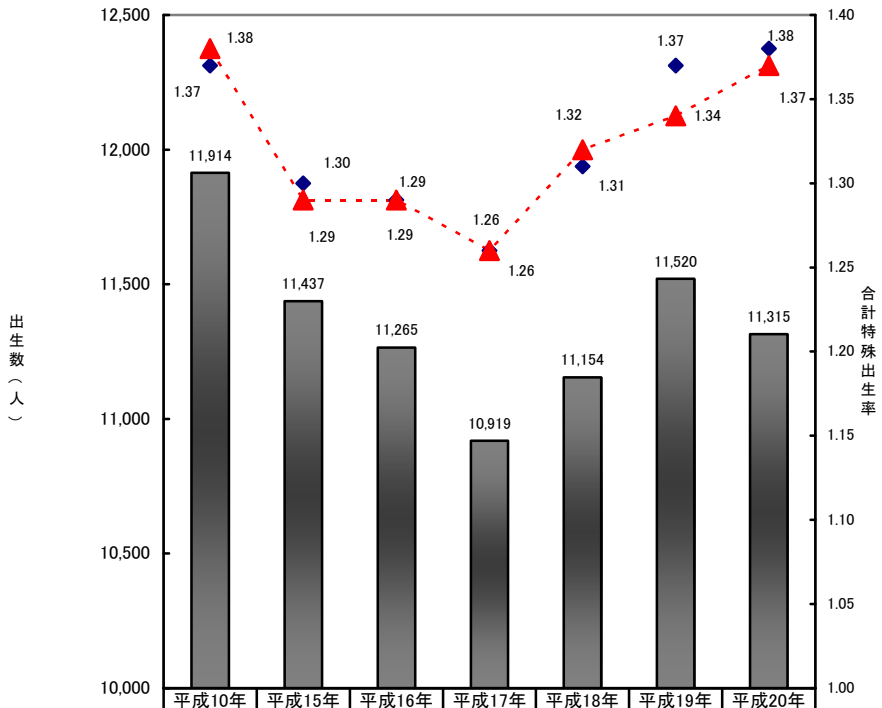
(3)　出生数

広島市の出生数は、昭和４９年(1974 年)の１６，４９４人をピークに減少傾向にありましたが、平成１７年(2005 年)から平成１９年(2007 年)までは増加し、平成２０年(2008 年)に若干減少し、１１，３１５人となっています。

合計特殊出生率（注）も減少傾向にありましたが、平成１８年(2006 年)に上昇に転じ、平成２０年(2008 年)はさらに上昇し１．３８となり、全国値の１．３７を上回っています。

注：その年次の１５歳から４９歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するもの

図4　出生数･合計特殊出生率の推移



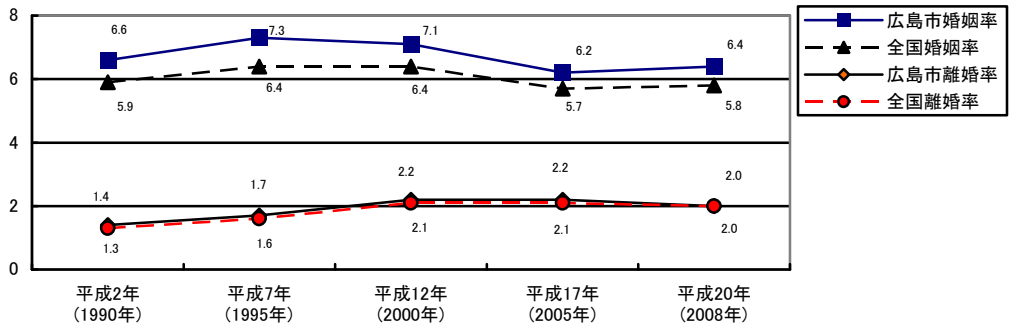
	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成16年(2004年)	平成17年(2005年)	平成18年(2006年)	平成19年(2007年)	平成20年(2008年)
出生数	11,914	11,437	11,265	10,919	11,154	11,520	11,315
合計特殊出生率(広島市)	1.37	1.30	1.29	1.26	1.31	1.37	1.38
合計特殊出生率(全国)	1.38	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37

(4)　婚姻と離婚率

ア　婚姻･離婚

広島市の平成２０年(2008 年)の婚姻率は、６．４となっており、全国の５．８より高くなっていますが、離婚率は、２．０で全国と同じになっています。

図5　婚姻率と離婚率の推移



◆婚姻率の推移（人口千対）　　（人口動態統計）

区分	平成２年 (1990 年)	平成７年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 20 年 (2008 年)
広島市	6.6	7.3	7.1	6.2	6.4
全　国	5.9	6.4	6.4	5.7	5.8

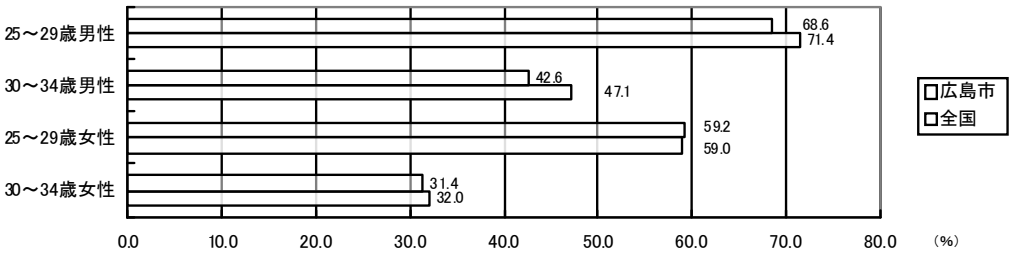
◆離婚率の推移（人口千対）　　（人口動態統計）

区分	平成２年 (1990 年)	平成７年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 20 年 (2008 年)
広島市	1.4	1.7	2.2	2.2	2.0
全　国	1.3	1.6	2.1	2.1	2.0

イ　未婚率

未婚率は男女ともに近年上昇傾向にあり、２５～２９歳、３０～３４歳の年齢階級でみると、広島市の男性は、全国より低くなっていますが、女性は全国とほぼ同水準になっています。

図6　未婚率



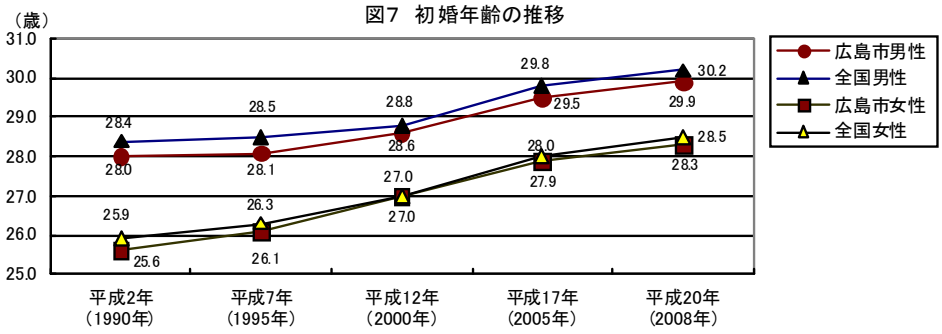
◆男女の未婚率（％）　　（平成１７年(2005 年)国勢調査）

区分	男性		女性	
	25～29 歳	30～34 歳	25～29 歳	30～34 歳
広島市	68.6	42.6	59.2	31.4
全　国	71.4	47.1	59.0	32.0

ウ　初婚年齢

広島市の平成２０年(2008 年)の男性初婚年齢２９．９歳は、全国平均３０．２歳を下回っています。女性の平均初婚年齢２８．３歳は、全国の２８．５歳をわずかに下回っています。

図7　初婚年齢の推移



◆男性の初婚年齢の推移（歳）　（人口動態統計）

区分	平成２年 (1990 年)	平成７年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 20 年 (2008 年)
広島市	28.0	28.1	28.6	29.5	29.9
全　国	28.4	28.5	28.8	29.8	30.2

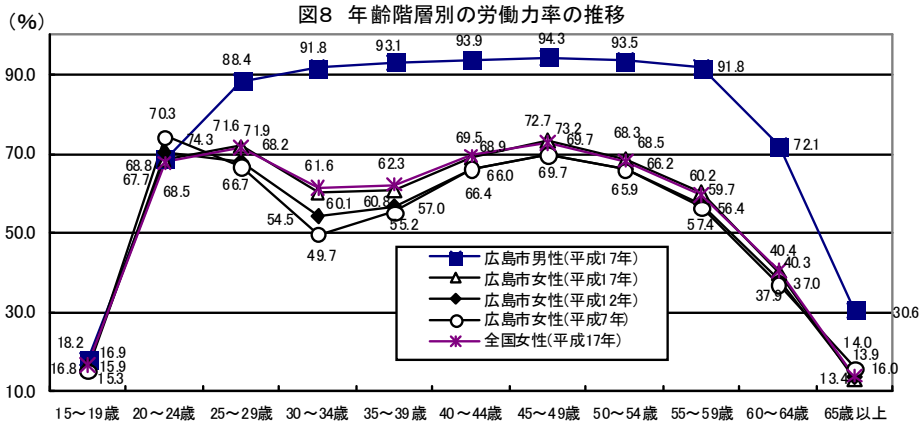
◆女性の初婚年齢の推移（歳）　（人口動態統計）

区分	平成２年 (1990 年)	平成７年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 20 年 (2008 年)
広島市	25.6	26.1	27.0	27.9	28.3
全　国	25.9	26.3	27.0	28.0	28.5

(5)　年齢階層別の労働力率

広島市の年齢階層別の労働力率は、男性では台形を描いているのに対し、女性はＭ字型になっており、女性が結婚や出産、子育てのために、一旦仕事をやめ、子育てが一段落した後に再び仕事に就いている状況を示しています。なお、Ｍ字のくぼみは小さくなってきています。

図8　年齢階層別の労働力率の推移



◆年齢階層別の労働力の推移（％）　（国勢調査）

区分	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
広島市男性(平成17年)(2005年)	18.2	68.8	88.4	91.8	93.1	93.9	94.3	93.5	91.8	72.1	30.6
広島市女性(平成17年)(2005年)	16.9	68.5	71.9	60.1	60.8	68.9	73.2	68.5	60.2	40.3	13.4
広島市女性(平成12年)(2000年)	15.9	70.3	68.2	54.5	57.0	66.4	69.7	66.2	57.4	37.9	13.9
広島市女性(平成7年)(1995年)	15.3	74.3	66.7	49.7	55.2	66.0	69.7	65.9	56.4	37.0	16.0
全国女性(平成17年)(2005年)	16.8	67.7	71.6	61.6	62.3	69.5	72.7	68.3	59.7	40.4	14.0

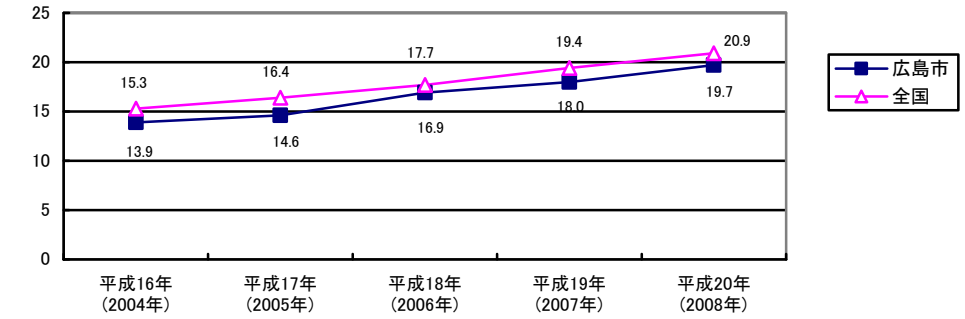
(6)　子どもや子育て家庭

【妊娠・出産期】

ア　高齢出産

広島市の３５歳以上の出産の率は、平成１６年(2004年)は１３．９％でしたが、年々増加し、平成２０年(2008年)は１９．７％となっています。

図9 高齢出産率



◆高齢出産率の推移（％）　（人口動態統計）

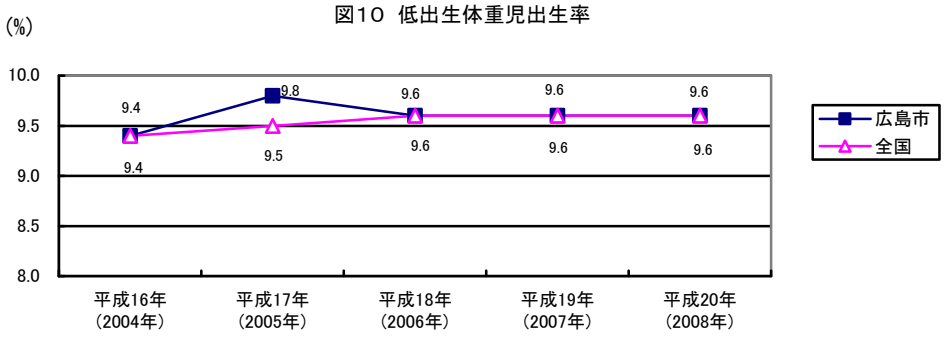
区分	平成16年(2004年)	平成17年(2005年)	平成18年(2006年)	平成19年(2007年)	平成20年(2008年)
広島市	13.9	14.6	16.9	18.0	19.7
全　国	15.3	16.4	17.7	19.4	20.9

イ　低出生体重児

広島市の低出生体重児（注）の率は、平成１８年(2006 年)以降、全国と同様に横ばい状態です。

注：出生体重が２５００グラム未満の乳児

図10 低出生体重児出生率



◆低出生体重児出生率の推移（％）　　（人口動態統計）

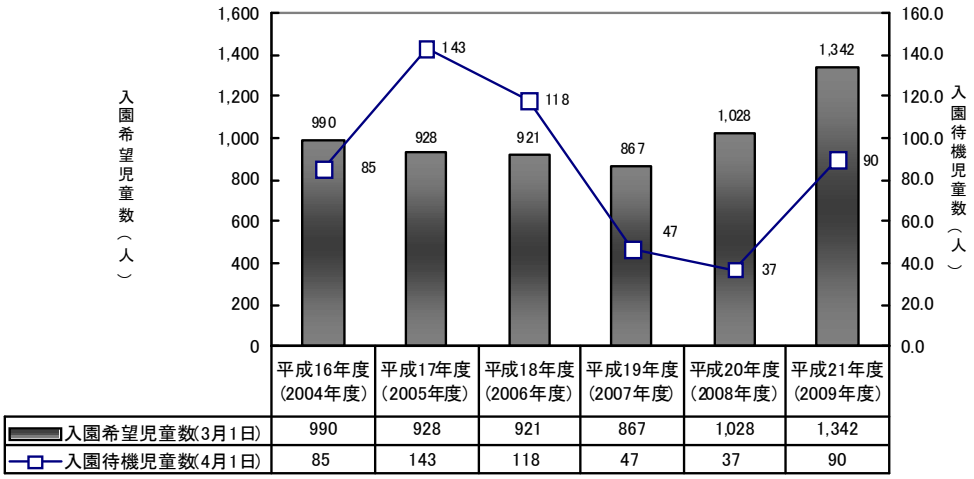
区分	平成 16 年 (2004 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 18 年 (2006 年)	平成 19 年 (2007 年)	平成 20 年 (2008 年)
広島市	9.4	9.8	9.6	9.6	9.6
全　国	9.4	9.5	9.6	9.6	9.6

【乳幼児期】

ウ　保育園入園待機児童数の推移

広島市の４月１日現在の待機児童数は、平成１７年度(2005 年度)をピークに平成２０年度(2008 年度)までは減少していましたが、平成２１年度(2009 年度)は増加しています。

図11 入園待機児童数の推移



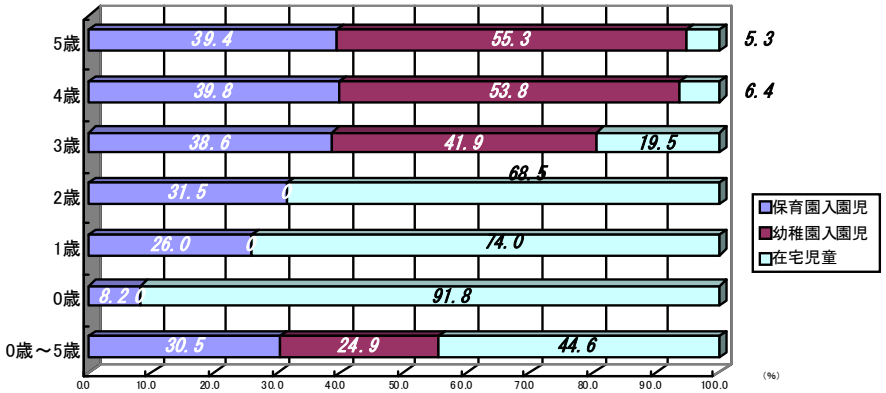
エ　広島市の就学前の子どもの居場所

６歳未満の子ども全体でみると、総数６７，５９７人に対し、保育園入園児は２０，６１８人で３０．５％、幼稚園入園児は１６，８３９人で２４．９％、自宅等で過ごしている乳幼児は３０，１４０人と４４．６％となっています。

３歳未満の乳幼児の場合をみると、総数３４，１９１人に対し、保育園入園児が７，５０２人でその割合は２１．９％ですが、自宅等で過ごしている乳幼児は２６，６８９人と、７８．１％を占めています。

平成 21 年(2009 年)5 月 1 日現在

図12　保育園・幼稚園の入園状況

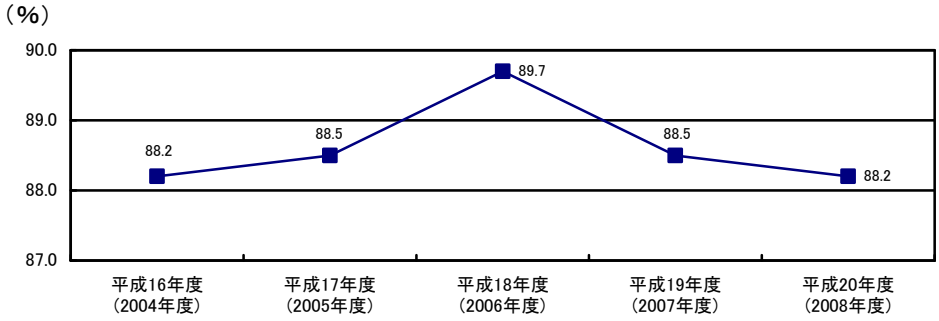


オ　子育て家庭の孤立、子育てに対する不安、ストレス等を感じる親の増加

４か月児健康相談で､ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると回答した親の割合は、平成１８年度(2006 年度)以降減少しており、平成２０年度(2008 年度)は８８．２％です。

一方で､子育てをしていていらいらすることが多いと回答した親の割合は、平成１８年度(2006 年度)以降ほぼ横ばい状態で、平成２０年度(2008 年度)は若干減少し、２０．９％となっています。

図13　ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると回答した親の割合

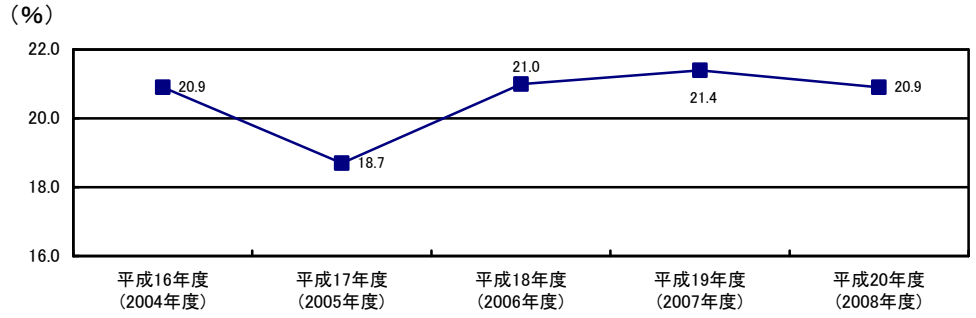


◆ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると回答した親の割合（％）

（広島市こども未来局）

区分	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
広島市	88.2	88.5	89.7	88.5	88.2

図14　子育てをしていていらいらすることが多いと回答した親の割合



◆子育てをしていていらいらすることが多いと回答した人の割合　（広島市こども未来局）

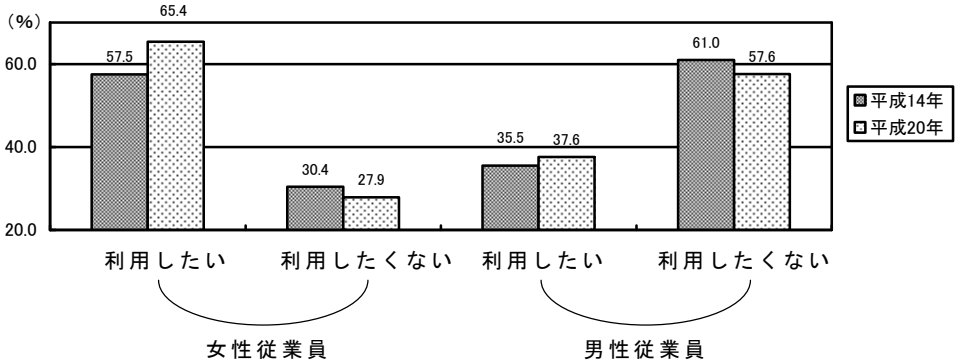
区分	平成 16 年度（2004 年度）	平成 17 年度（2005 年度）	平成 18 年度（2006 年度）	平成 19 年度（2007 年度）	平成 20 年度（2008 年度）
広島市	20.9	18.7	21.0	21.4	20.9

カ　育児休業制度の利用

育児休業制度の利用希望について、平成１４年度(2002 年度)と平成２０年度(2008 年度)を比較すると、女性従業員、男性従業員ともに、「利用しようと思う人」は、平成１４年度(2002 年度)から平成２０年度(2008 年度)で増加し、「利用しようと思わない人」は、平成１４年度(2002 年度)から平成２０年度(2008 年度)で減少しています。

育児休業制度を利用しない主な理由として、女性従業員は、「上司や同僚に気兼ねする」、「会社の制度が整備されていないので申請しにくい」をあげた人がそれぞれ３割程度で、男性従業員は、「休業中の収入が減少する」、「子どもの世話をしてくれる人がいる」をあげた人が４割程度となっています。

図15　育児休業の利用希望



◆育児休業の利用希望（%）　（広島県働く男女の雇用環境実態調査）

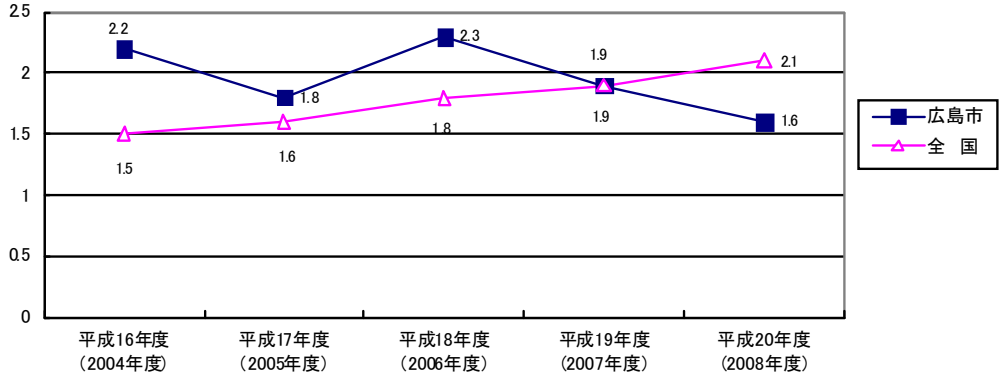
区分	利用したい		利用したくない	
	平成 14 年度（2002 年度）	平成 20 年度（2008 年度）	平成 14 年度（2002 年度）	平成 20 年度（2008 年度）
女性従業員	57.5	65.4	30.4	27.9
男性従業員	35.5	37.6	61.0	57.6

キ　児童虐待の相談・通告件数の推移

児童虐待の相談･通告件数(１８歳未満人口に対する相談・通告件数の割合(人口千対))は、全国では増加傾向ですが、広島市では平成１８年度(2006年度)以降減少しています。

また、年齢構成割合は、就学前の子ども（０歳～学齢前）の割合が全体の約５割と高くなっています。

図16　18歳未満人口に対する虐待相談･通告件数の割合



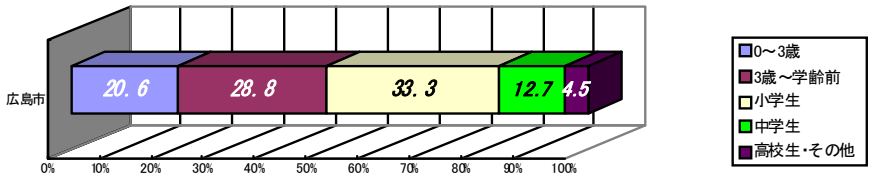
◆相談・通告件数（人口千人対）　（広島市：相談･通告受理件数報告）
（全国：厚生労働省相談処理件数報告）

区分	平成16年度（2004年度）	平成17年度（2005年度）	平成18年度（2006年度）	平成19年度（2007年度）	平成20年度（2008年度）
広島市	461	365	479	385	330
全　国	33,,408	34,472	37,323	40,639	42,664

◆１８歳未満人口に対する相談･通告件数の割合（人口千対）（広島市：相談･通告受理件数報告）
（全国：厚生労働省相談処理件数報告）

区分	平成16年度（2004年度）	平成17年度（2005年度）	平成18年度（2006年度）	平成19年度（2007年度）	平成20年度（2008年度）
広島市	2.2	1.8	2.3	1.9	1.6
全　国	1.5	1.6	1.8	1.9	2.1

図17　相談･通告のあった児童の年齢構成



◆　相談・通告のあった児童の年齢構成（%）
（広島市：平成２０年度(2008年度)相談･通告受理件数報告）

区分	0～3歳	3歳～学齢前	小学生	中学生	高校生･その他
広島市	20.6	28.8	33.3	12.7	4.5

ク　こども療育センターにおける自閉症、学習障害（ＬＤ）、注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）などの発達障害にかかる新規相談件数の推移

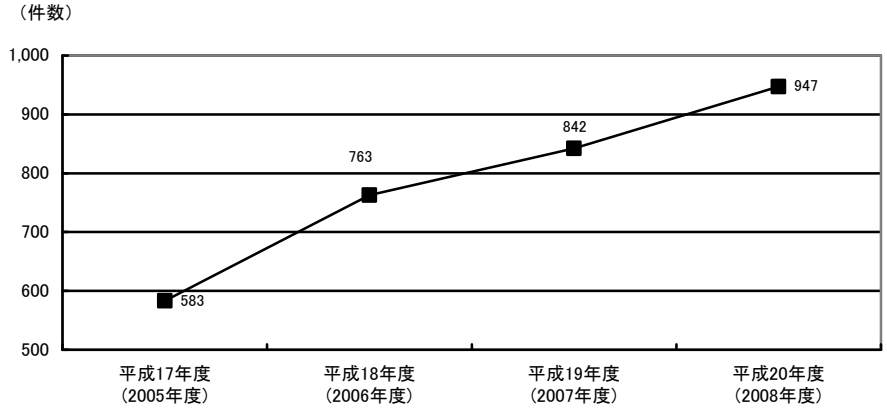
こども療育センターにおける自閉症（注１）、学習障害（ＬＤ）（注２）、注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）（注３）発達障害にかかる新規相談件数は、平成１７年度(2005 年度)以降増加しています。

注１：他人との社会的関係の形成の困難さ、言語の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害

注２：基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの

注３：年齢又は発達に不釣合いな注意力、衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもの

図18 相談件数



◆相談件数（人）　　（広島市こども療育センター）

区分	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
広島市	５８３	７６３	８４２	９４７

【児童期（小学生）・思春期】

ケ　小・中学生の朝食摂取状況

広島市の小・中学生で、朝食を「食べない」という児童生徒はやや減少しています。

◆小・中学生の朝食摂取状況の割合（％）　（広島市教育委員会）

区分	平成19年(2007年)6月		平成20年(2008年)6月		平成21年(2009年)6月	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
毎朝食べる	88.9	82.9	90.0	84.1	89.9	84.1
ほとんど食べる	7.7	11.0	6.5	9.4	7.2	9.7
あまり食べない	2.8	4.5	2.7	4.4	2.3	4.6
食べない	0.6	1.5	0.8	2.1	0.6	1.5

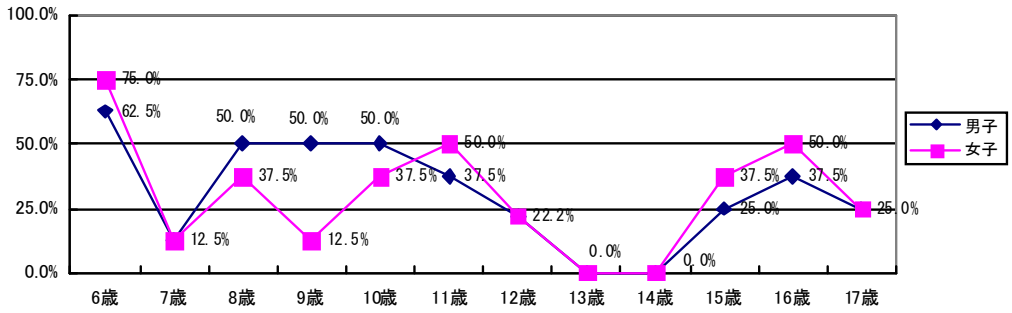
※市立の小学校５年生、中学校２年生を対象に調査したものである。

コ　体力度調査

「新体力テスト」において、平成１９年度(2007 年度)の広島市の児童生徒の体力が平成１８年度(2006 年度)の全国平均と比較して同じか上回っている項目の割合は、７歳から１７歳のすべての年齢で５割以下となっています。

図19　広島市児童生徒の体力と全国平均との比較

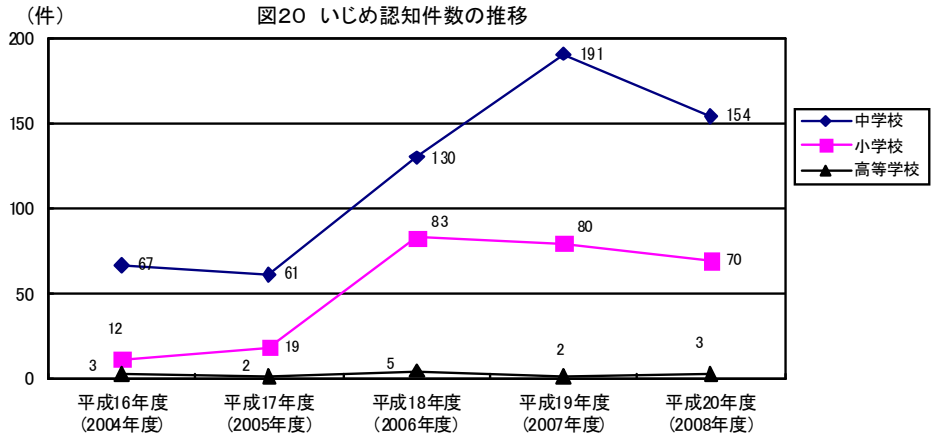
（広島市教育委員会）



サ　いじめ認知件数、不登校児童生徒数、暴力行為発生数の推移

(ｱ)　いじめ認知件数

平成１８年度(2006 年度)、いじめの定義が変更され、いじめのチェックリストを全学校に配付し、各学校において、より児童生徒の立場に立って、いじめの早期発見・早期対応に努めたことで、把握したいじめの認知件数が増加していましたが、平成２０年度(2008 年度)は減少しました。

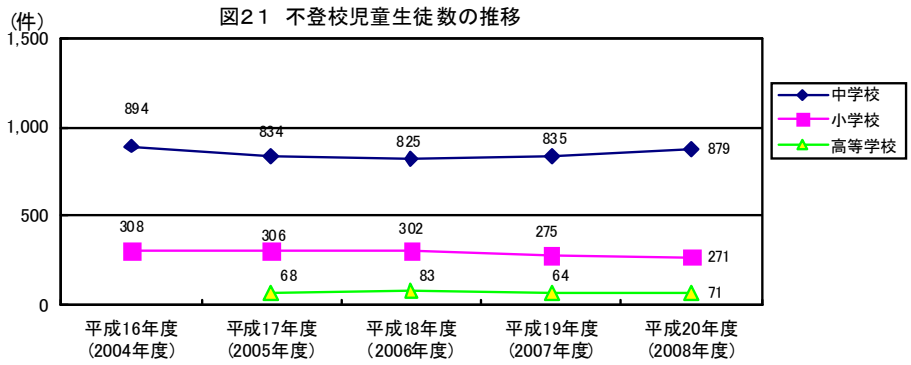


◆いじめ認知件数の推移（件）　　（広島市教育委員会）

区分	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
小学校	12	19	83	80	70
中学校	67	61	130	191	154
高等学校	3	2	5	2	3
合　計	82	82	218	273	227

(ｲ)　不登校児童生徒数

小・中・高等学校での不登校は、ほぼ横ばい状態にあります。



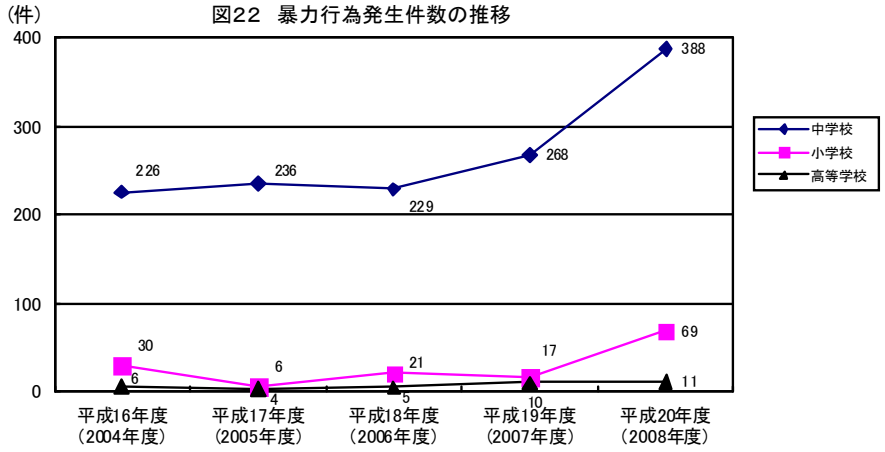
※高等学校は、平成１７年度(2005 年度)から調査を実施している。

◆不登校児童生徒数の推移（件）　　（広島市教育委員会）

区分	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
小学校	308	306	302	275	271
中学校	894	834	825	835	879
高等学校	－	68	83	64	71
合　計	1,202	1,140	1,127	1,110	1,150

(ｳ)　暴力行為発生件数

小・中・高等学校での暴力行為は、増加傾向にありますが、平成２０年度(2008 年度)において著しく増加しているのは、一部の学校において、特定の児童生徒による暴力行為が繰り返し発生したことによるものです。



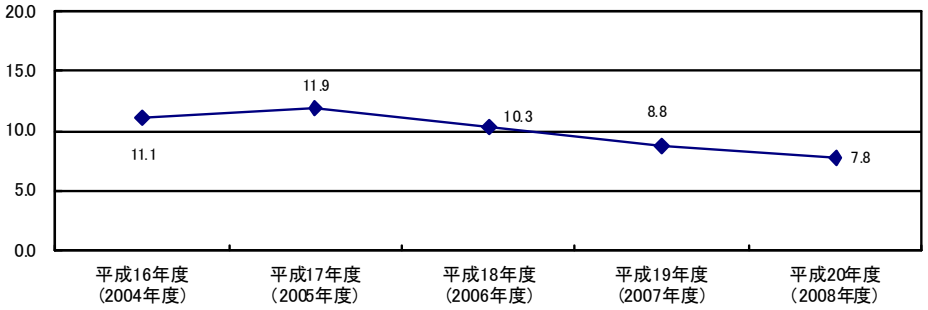
◆暴力行為発生数の推移（件）　　（広島市教育委員会）

区分	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
小学校	30	6	21	17	69
中学校	226	236	229	268	388
高等学校	6	4	5	10	11
合　計	262	246	255	295	468

シ　１０代の人工妊娠中絶率の推移

広島市の１０代の人工妊娠中絶率は、減少傾向にあります。

図23　10代の人工妊娠中絶率の推移



◆10 代の人工妊娠中絶率の推移(15～19 歳の女子人口千対)

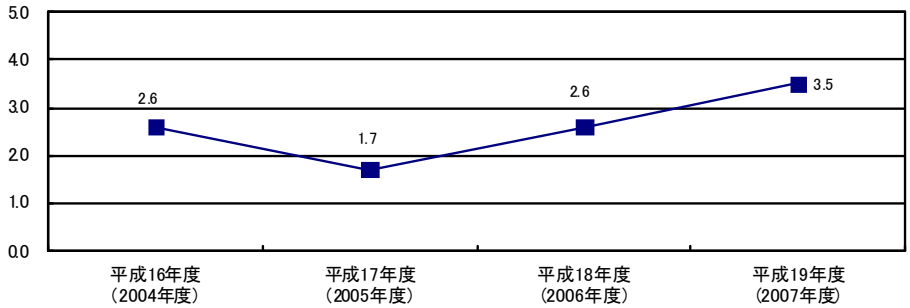
（広島市こども未来局）

区分	平成 16 年度 (2004 年)	平成 17 年度 (2005 年)	平成 18 年度 (2006 年)	平成 19 年度 (2007 年)	平成 20 年度 (2008 年)
広島市	11.1	11.9	10.3	8.8	7.8

ス　１０代の自殺率の推移

広島市の１０代の自殺率は、上昇傾向にあります。

図24　10代の自殺率の推移



◆10 代の自殺率の推移(10～19 歳の人口 10 万対)　　（人口動態統計）

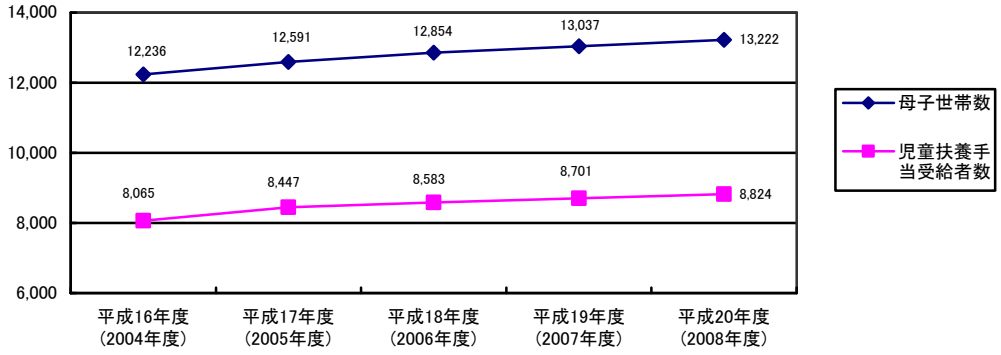
区分	平成 16 年度 (2004 年)	平成 17 年度 (2005 年)	平成 18 年度 (2006 年)	平成 19 年度 (2007 年)
広島市	2.6	1.7	2.6	3.5

【手当等の受給状況】

セ　児童扶養手当受給者数の推移

母子世帯のうち、児童扶養手当の受給者数は年々増加しています。

図25　母子世帯数･児童扶養手当受給者数の推移



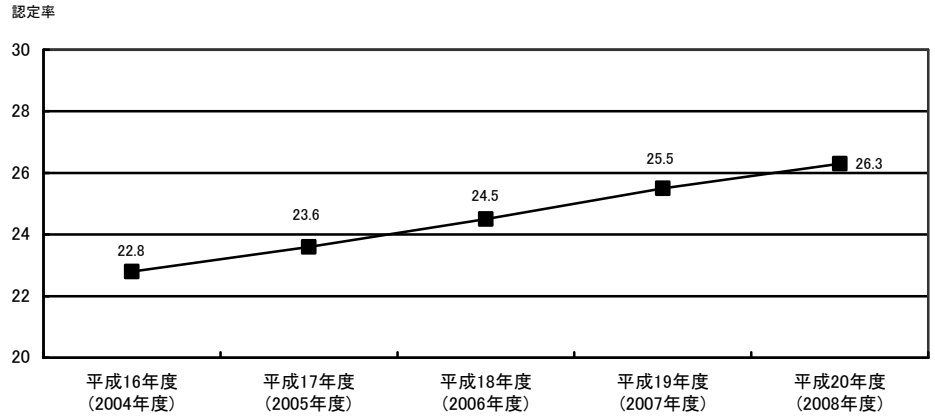
◆母子世帯数・児童扶養手当受給者数（世帯、人）　（広島市こども未来局）

区分	平成 16 年度（2004 年度）	平成 17 年度（2005 年度）	平成 18 年度（2006 年度）	平成 19 年度（2007 年度）	平成 20 年度（2008 年度）
母子世帯数	12,236	12,591	12,854	13,037	13,222
児童扶養手当受給者数	8,065	8,447	8,583	8,701	8,824

ソ　就学援助受給者数の推移

就学援助受給率は、年々増加しています。

図26　就学援助受給率



◆　就学援助受給者数・受給率の推移（人、％）　（広島市教育委員会）

区分	平成 16 年度（2004 年度）	平成 17 年度（2005 年度）	平成 18 年度（2006 年度）	平成 19 年度（2007 年度）	平成 20 年度（2008 年度）
受給者数	21,670	22,585	23,452	24,329	25,293
受給率	22.8	23.6	24.5	25.5	26.3

【アンケート調査結果】

タ　広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成２１年（2009 年）３月）結果（抜粋）

(ｱ)　母親の就労状況と就労していない母親の就労希望について

就学前児童の母親の４０．７％、就学児童の母親の６４．８％が就労（育児休業中等を含む。）していますが、就労していない場合でも、就学前児童の母親の２０．７％、就学児童の母親の３４．４％が、「すぐまたは１年以内に就労すること」を希望しています。また、現在働いていない理由として、就学前児童及び就学児童の母親の４割程度が、「働きながら子育てできる仕事がない」をあげています。

図２７

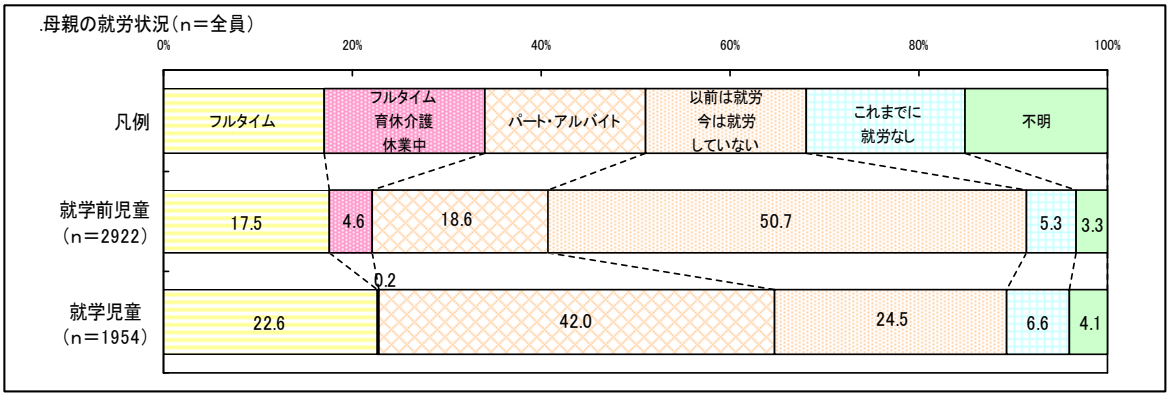
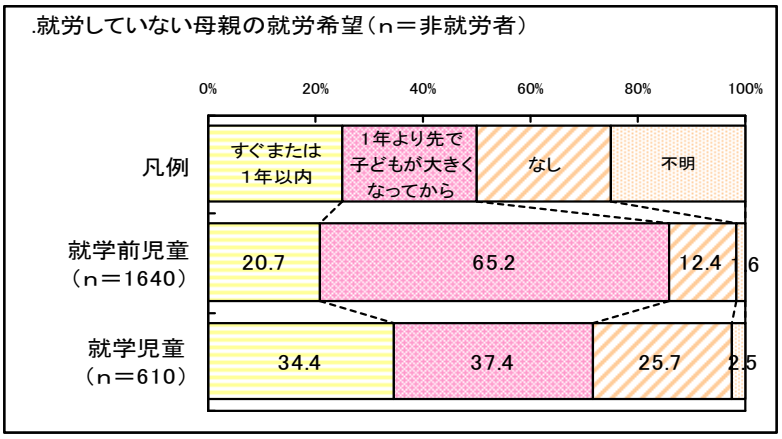


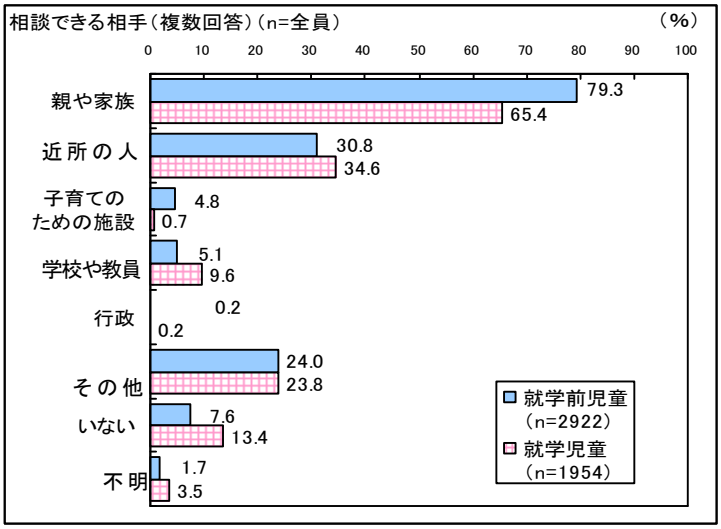
図２８



(ｲ)　子育てに関する悩みや不安を相談できる相手について

子育てに関する悩みや不安を相談できる相手は、就学前児童及び就学児童の親とも「親や家族」が最も多く、次に「近所の人」となっていますが、就学前児童の親の７．６％、就学児童の親の１３．４％の親が、「相談できる相手がいない」としています。

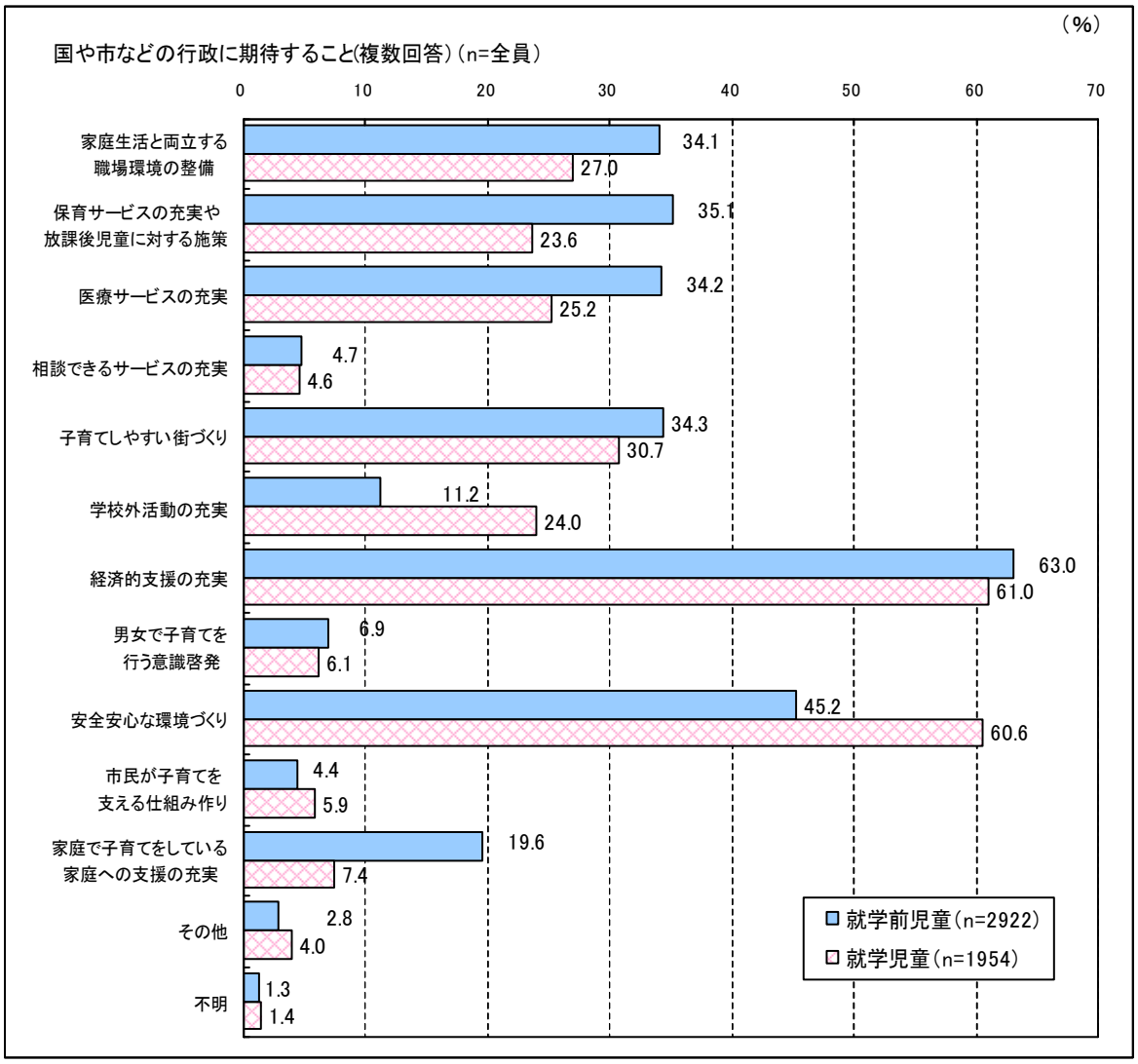
図２９



（ｳ） 国や市などの行政に期待することについて

子育て支援のため、国や市などの行政に期待することで最も多いのは、「経済的支援の充実（児童手当、教育費・医療費の負担減など）」で、「安全安心な環境づくり」などが続いています。

図３０



チ　広島市子どもの生活と意識に関するアンケート調査結果
（平成２１年（2009 年）１０月）結果（抜粋）
(7)　ふだんの遊び場の満足度と望む遊び場について

小学生が休日や学校が終わってからのふだんの遊び場として、最も多く回答があったのは、「自分の家や友だちの家」、次いで「公園」で、遊び場に満足しているかどうかについては、「満足」、「だいたい満足」との回答が、８２．７％となっています。

また、ふだんの遊び場として望む遊び場は、「天気が悪くても遊べる屋内の遊び場」、「自由にボール遊びなどができる広いグラウンドや広場」が約３割と多くなっています。

図３１　◆遊び場に満足しているか

小学生調査　511 人

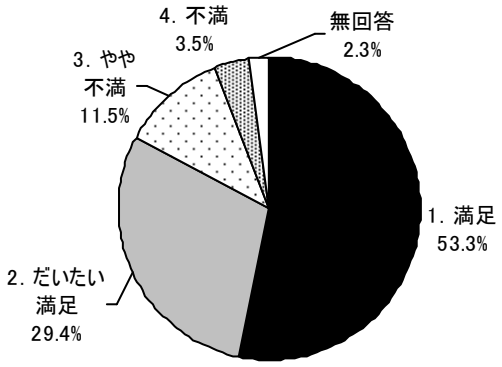
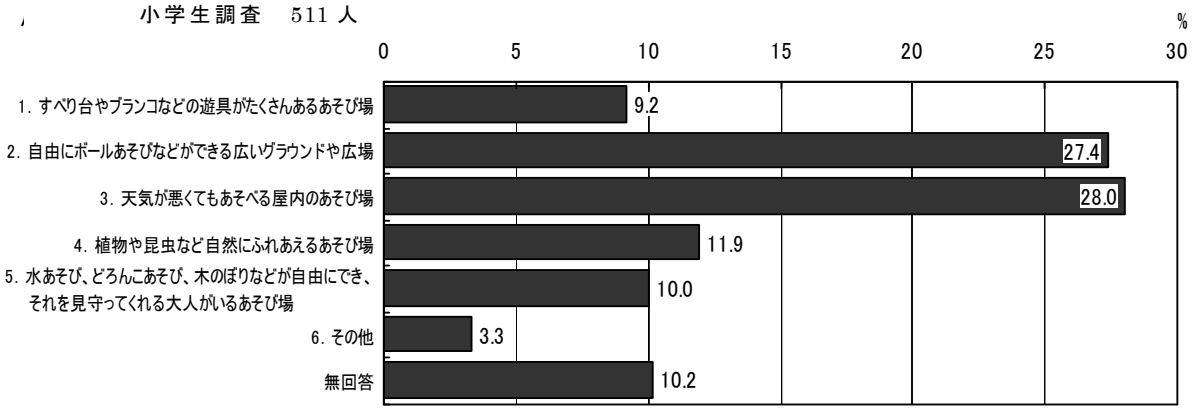


図３２　◆どんな遊び場があればいいか

小学生調査　511 人



(ｲ) 相談窓口の認知度と相談窓口に望むことについて

小学生が悩んだり、困ったりしたとき、話を聞いてくれる、知っている相談窓口として最も多かったのが、「ひろしまチャイルドライン」で、次いで、「いじめ１１０番（広島市青少年総合相談センター）」となっています。

また、相談窓口に望むことは、「どんな話でも聞いて、真剣に受け止めてくれる」、「困った時にいつでも相談できる」、「解決方法を教えてくれる」の回答が多くなっています。

図３３　◆知っている相談窓口

小学生調査　511 人

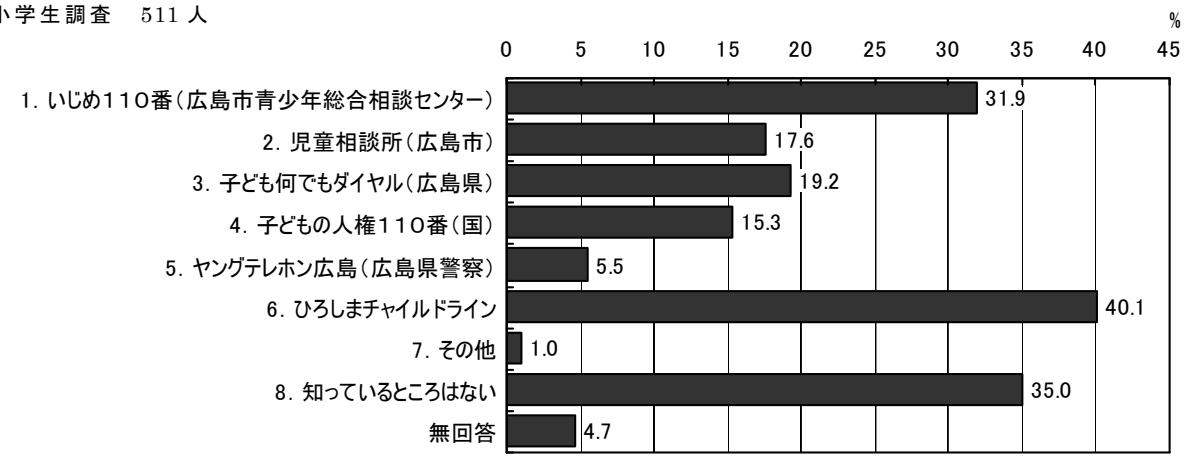
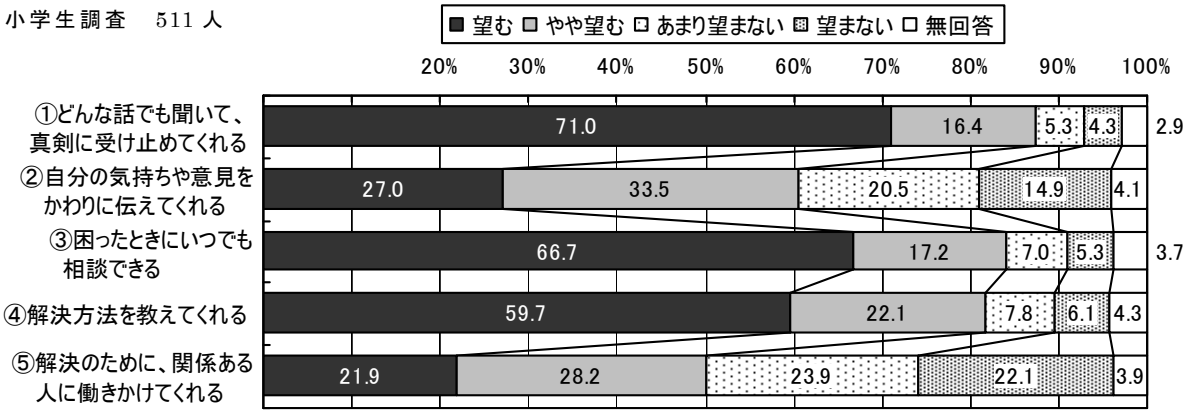


図３４　◆相談窓口に望むこと

小学生調査　511 人



(ｳ) 地域との関わりについて

学校の部活動以外で、地域参加している活動や団体があると回答した中学生は２４．９％、高校生は１４．６％となっています。

一方で、自分の住んでいる地域が「好き」又は「まあまあ好き」と回答した中学生は、８４．４％、高校生は８５．８％と多くなっています。

◆地域で参加している活動があるか

図35

中学生調査　398 人

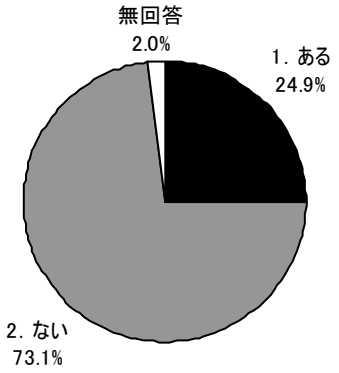
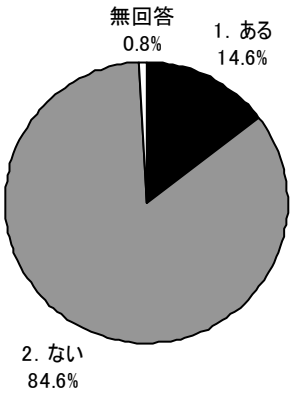


図36

高校生調査　397 人



◆自分の住んでいる地域が好きか

図37

中学生調査　398 人

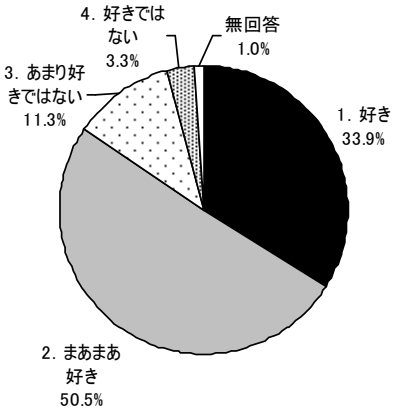
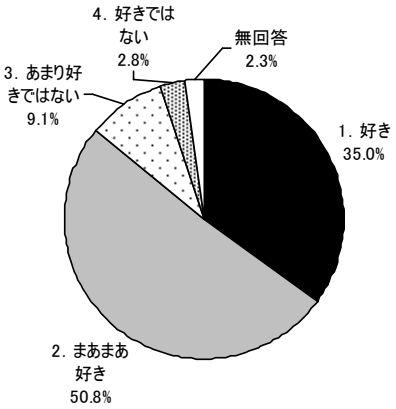


図38

高校生調査　397 人